戦争法とオスプレイの関係、マイナンバーのねらい、農水産物に大打撃のTPP、18才選挙権と教育、どうなる「避難計画」

一般質問を行うすわ議員（12月1日）

12月県議会
11月24日～12月9日

すわ議員は、戦争法の強行成立後、日米の2つの同盟メカニズムが始動、オスプレイの危険な役割を告発。ＴＰＰの国会決議違反やマイナンバー導入のねらい、18才選挙権と立憲主義の教育、原子力災害時の避難計画等を質問しました。

三沢射爆撃場が指定

11月3日、日米防衛相会談で「同盟調整」と「共同計画策定」の2つの「メカニズム」が始動しました。自衛隊がインド洋から太平洋を管轄する米太平洋軍の下請部隊になり、米軍との共同の交戦規則、武器使用ルールが策定されます。日本の軍備が大きく変容し、三沢米軍基地とオスプレイの危険性が高まります。CV22オスプレイは、東富士演習場、沖縄、三沢の3ヶ所で対地射爆撃訓練に指定。青森県の上空と主権が脅かされます。問われた危機監理官は「決定したものではない、国からの情報収集に努めたい」としました。

1兆円事業の提供

マイナンバー導入へ、2011年「情報連携基盤技術ワーキンググループ」が設けられ、要員21名のうち大手電機企業幹部ら13人が加わっています。政府発注の関連事業は70件、合計826億円。うち772億円超は委員を出した9社が受注。発注方法も入札の伴わない随意契約が多い。行政機関の幹部32人が受注した企業6社に天下り。1兆円事業が官民ゆ着の利権に提供することにならないか。問われた部長は、「ワーキンググループに企業が入っているが、技術的意見を求めたもの、恣意的なものはない」と答えました。

「決議違反」認めない知事

TPP「大筋合意」で農産物重要5品目（コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖）は586品目のうち174品目、約3割が関税撤廃されます。重要5品目以外の農林水産物の多岐にわたる品目も関税撤廃となり、全国の農家では「青天のへきれき」と衝撃が走っています。今や、TPP「大筋合意」の内容は、衆参両院農林水産委員会の決議に違反していることは明白です。問われた知事は、「大筋合意が決議違反で撤退するか否かは国の責任において、国会の中で判断するもの」と言って、自ら認定することを避けました。

「国会審議の結果」と教育長

18才選挙権で問題なのは、選挙権を保障しながら、学校内での活動が一律に制限・禁止されていること。学校外での選挙活動は認められたが、学業や生活に支障があると判断すれば禁止を指導。これでは18才選挙権の意味がなくなります。立憲主義をどう教えるか。問われた教育長は「憲法は国の最高法規、国民の基本的人権、自由と権利の意義を理解」させるようにしていくと答弁。しかし、違憲の安保法制を問われると、「国会における審議の結果という経緯があり、特定の解釈で教えるのはよろしくない」と答えました。

皆目見当つかない事態に

県は一昨年、地震・津波被害想定調査結果を公表。太平洋側海溝型、最大高10m以上、人的被害25,000人、建物全壊71,000棟としました。これほどの被害に、福島原発事故並みの苛酷事故が発生したらどうなるか。皆目見当つかない状況に陥ります。医療・福祉施設で各ドア、窓を目張りした場合、食料・飲料水等何日確保できるのか。道路が寸断した場合、ヘリコプターは何回転できるのか。

問われた部長は、「ヘリコプターには限度がある、むつ市6万人には屋内待避を基本に、艦船やその時に応じて」と述べました。

原子力・エネルギー対策特別委員会 12月8日(火)

再処理工場等の操業延期や規制基準による審査状況等について、特別委員会が開かれ、すわ議員が、各事業者と国の担当者に、サイクル事業がもんじゅと同じ状況に陥っていることを告発しました。

管理体制の国の責任は

特に、原子力規制委員会が、もんじゅ（高速増殖炉原型炉）を所管する文科省へ、組織替えを勧告した問題を質しました。国が、管理体制の責任は「研究開発機構にある」と答えたことに、すわ議員は、そういう管理体制にしてきた国の責任はどうなるのか。そこをあいまいにしてきたから、核燃料サイクル全体が、無責任体制になっている、サイクルの本命が高速増殖炉なのに「サイクルに影響はない」と平気で答えたことを厳しく批判しました。

質問するすわ議員（12月8日）

150KAの根拠くずれる

8月2日の落雷で、再処理工場内の31の機器が故障、「非常に重大な事象」（規制委）が発生しました。

問題なのは、150KA（キロアンペア）で設定したのに、195KAの電流が走り、200KAまで余裕があるとした設定の考え方そのものに間違いがあったことを率直に認めるかどうか。問われた事業者は、150KAで設定したことに「甘さがあった」「結果として不十分であった」と答えました。

何故に故意に切断か

蒸気配管等の配管類を固定し支えているものに、埋込金物というのがあって、それが設計・仕様にもとづかない施工をしていたことが判明。現在、194ヶ所に広がっている。やりとりで判ってきたことは、金物についている棒が何故に故意に切断されるのか。何に違反するのか。問われても特定できないような答弁に終始。すわ議員は、いつもこういうのが起きてきて、信頼関係がいつも崩される。あいまいにするのは絶対に許されないと強調しました。

「科学的有望地」が相当数？

高レベル廃棄物の最終処分場の「科学的有望地」が相当数あると言う。問われた国は「ピンポイントでやっていない、広いエリアを検討し」「何ヶ所あるとかという状況にはない」と答弁。ここには、処分事業のスケジュールがクルクル変わり、先が見えず、最早、原発・核燃からの撤退を決断する時です。

八戸市櫛引の産廃、特定遊興飲食店営業の取扱い 県立種差少年自然の家の運営、高レベル最終処分の確認

松田議員は、質疑で八戸市櫛引地区の産業廃棄物問題、風俗営業に関する条例案改正、種差少年自然の家への指定管理者導入、「核燃サイクル政策等に関する閣僚への確認・要請」の知事報告等を質しました。

代執行は暫定措置か

今回の補正予算で、八戸市櫛引地区の産業廃棄物を遮水シートで覆い、地下水などに及ばないようにする行政代執行の事業費として6億1,480万円を計上していますが、今回の代執行は、いずれ撤去及び最終処分に向かうまでの暫定的措置と位置付けるべきと考えるが、県の考え方を質しました。

環境生活部長は、「今回のキャッピング等の措置については、環境省広域財団法人産業廃棄物処理事業振興財団からも現場の実態に則した適切かつ合理的な対策であり、財団により財政支援が決定」と答えました。

質疑を行う松田議員（12月4日）

警察の権限強まる

今回の風営法の改正によって、ダンスホールなどの規制が撤廃される一方、「特定遊興飲食店」という枠組みで規制が新設された。「遊興」という枠の中で、さらに広く規制されるのではないかという懸念の声が出ている。「遊興させる」とはどういうものかと質したところ、県警察本部長は「特定遊興飲食店営業としての規制対象となるのは、営業者側の積極的な行為によって客に遊び興じさせる場合である」との答弁でした。

専門家からは「今まで犯罪でなかったものが犯罪にされる恐れ」が指摘されています。

どうなる教育的視点

県立種差少年自然の家は、自然への触れ合いの場として、自主的な集団活動の場として利用されています。県の教育施設として、大切な県民の共有財産です。

今回少年自然の家への指定管理者制度を導入するにあたり、青少年教育施設としての機能をどのようにして維持していくのか質しました。

教育長は「社会教育や自然体験活動の指導に関する資格を有するものを配置する」と答えました。

何度確認しても不透明

知事は、林経済産業大臣に対して、高レベル廃棄物最終処分について、確認・要請を行っている。

これまでも何回となく、確認・要請を行っている。本県を最終処分地にしないという確約があるにもかかわらず、関係閣僚の交代ごとに確認・要請を行う理由について質しました。

エネルギー総合対策局長は「確認・要請を行うことは国策に協力している本県の役割・考えを理解して頂く上で重要と考えている」と答弁しました。

「国の責任において」というのならなおさら採択がスジ 経常費補助金の増額は現実的な内容ではないのか

議長に請願署名を届ける私学をそだてる会のみなさん、同席する安藤、松田、すわ、古村の各議員（11月26日）

本議会に、「ゆきとどいた教育を求める請願」（民主教育をすすめる青森県民連合）、「私学助成などの拡充を求める請願」（青森県私学をそだてる会）、「青森県私学助成についての請願」（私立高校保護者連合会）、「三協リサイクル産廃の全量撤去を求める請願」（三協リサイクル産廃の撤去を求める会）の4本が提出されました。「ゆきとどいた教育」は、「国の責任において取り組むべき事項が多く」といって不採択。それなら国への意見書を出すことで採択すべきです。「私学助成の拡充」は、経常費補助金の増額は「現実的内容となっていない」といって不採択。しかし、補助金の増額は、まさに現実的内容であって採択は当然です。三協の産廃全量撤去の請願には、共産党と無所属古村議員が賛成しました。